

2020年1月31日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
 コード番号 4284 URL https://www.solxyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金成 宏季 TEL 03-6722-5011
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,478	1.9	946	—	975	—	567	285.7
2018年12月期	13,228	△5.5	63	△87.3	78	△88.5	147	△64.2

(注) 包括利益 2019年12月期 625百万円 (0.1%) 2018年12月期 625百万円 (5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	46.64	45.77	9.7	8.1	7.0
2018年12月期	11.90	11.10	2.8	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,896	6,455	48.7	484.51
2018年12月期	12,092	6,477	48.9	475.35

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,794百万円 2018年12月期 5,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,497	△588	△742	5,003
2018年12月期	798	235	1,388	4,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	186	126.0	3.5
2019年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	191	34.3	3.3
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00 ～ 16.00	10.00 ～ 16.00		—	

(注) 2020年12月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので、配当性向は記載しておりません。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.2	350	△4.9	350	△6.7	230	6.5	19.23
通期	14,500	7.6	850	△10.1	850	△12.8	550	△3.0	45.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	13,410,297株	2018年12月期	13,410,297株
2019年12月期	1,450,406株	2018年12月期	977,340株
2019年12月期	12,164,711株	2018年12月期	12,358,856株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,254	△0.8	562	—	624	—	439	90.0
2018年12月期	9,325	△11.2	△278	—	△210	—	231	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	36.13	35.81
2018年12月期	18.72	18.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	8,368	3,994	47.7	333.77
2018年12月期	8,805	4,288	48.6	344.43

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,991百万円 2018年12月期 4,282百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、米中貿易摩擦の影響などの世界経済でのマイナス要因があったものの、全体としては緩やかな回復を続けました。

国内IT投資は、IoTやAI、CASEなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は依然として深刻な状況が続きました。

このような環境の中、当社はソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、戦略施策として、以下の施策を実施・推進いたしました。

- ① ストック型ビジネスの強化およびクラウドサービス事業のブランディングの確立を目的として、株式会社Fleekdriveを当社100%子会社として新たに設立し、本体のクラウドサービス事業を同社に事業承継
- ② 顧客向けサービスの提供力の強化と業務効率化を目的として、株式会社ノイマンと株式会社tecoを合併させ、教育事業のITソリューション提供会社として新生ノイマンをスタート
- ③ 旧本社周辺地区の再開発に合わせ、本社及びグループ会社を移転し、業務効率を改善
- ④ その他、FinTech、IoT等のデジタルトランスフォーメーションへの取り組み推進及び人材の育成を目的として、SBIグループが事務局を務める「証券コンソーシアム」への参加、産学連携の人材育成プログラム「スマートエスイーコンソーシアム」へ入会及びJASA主催のビジネス創出人材育成コンテスト「IoTイノベーションチャレンジ2019」への協賛参加等

当連結会計年度の売上高につきましては、前年度比1.9%増の13,478百万円となりました。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援が伸びた外、大口機器の販売等もあって、同3.2%増の13,152百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同32.4%減の325百万円となりました。

損益面では、本体における前期の不採算プロジェクトの影響を脱した外、クレジット、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などの増益により、売上総利益は同39.9%増の3,070百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、本社移転費用の発生等があったものの、管理業務の効率化等による管理経費の節減等により、同0.4%減の2,123百万円に留まりました。この結果、営業利益は同1,392.1%増の946百万円となり、経常利益は同1,142.9%増の975百万円となりました。法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益383百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、同285.7%増の567百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は7,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少いたしました。これは主に、売上債権や未収入金の回収により増加した現金及び預金を、自己株式の取得や投資有価証券の取得、本社移転に伴う設備費用に対し支出したことによるものであります。

固定資産は4,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴う建物附属設備等の取得やクラウド事業への投資により、有形固定資産及び無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に、資金調達を抑えたことにより1年内返済予定の長期借入金が増加したほか、未払法人税等が減少したことによるものであります。なお、その他の増加は、外注費の減少により消費税の控除対象仕入税額が減少し、未払消費税が増加しております。

固定負債は2,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に資金調達を抑えたことにより長期借入金が増加したほか、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は6,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金および非支配株主持分が増加したほか、退職給付に係る調整累計額が増加した一方で、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により自己株式が増加したことにより、残高としてはほぼ横這いとなったものであります。

この結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ166百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,003百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,497百万円（前連結会計年度は798百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は588百万円（前連結会計年度は235百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は742百万円（前連結会計年度は1,388百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	43.9	47.6	48.9	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.1	171.2	62.5	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	△34.1	2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.7	△3.6	52.0	94.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年度は、S Iビジネスの分野において開発リソースの強化・確保に努めるとともに、金融業向けソフトウェア開発、製造業向け組み込みソフトウェア開発などの優良案件への傾斜度を強め、確実なプロジェクト運営を行うことで、売上・収益の安定的な拡大を図ります。ストック型ビジネスにおいては、S Iビジネスに並ぶ収益事業化を目指し、顧客基盤の一層の拡充を図ります。また、これら既存のビジネスに加え、デジタルトランスフォーメーションに向けて「F i n T e c h」、「A I」、「I o T」、「C A S E」などの新しい分野に積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業価値向上に努めてまいります。

これらにより、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,000百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円、通期業績は、売上高14,500百万円、営業利益850百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円となる見通しです。

株主に対する2020年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当とする方針から10円～16円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,335	5,005,617
受取手形及び売掛金	2,591,853	2,285,042
たな卸資産	254,550	199,176
その他	329,893	121,289
貸倒引当金	△830	△49
流動資産合計	8,013,802	7,611,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,471	350,749
減価償却累計額	△262,734	△173,376
建物及び構築物(純額)	55,736	177,372
機械装置及び運搬具	93,841	89,483
減価償却累計額	△78,742	△69,595
機械装置及び運搬具(純額)	15,098	19,887
工具、器具及び備品	130,547	136,897
減価償却累計額	△103,939	△77,309
工具、器具及び備品(純額)	26,608	59,588
土地	415,249	411,675
リース資産	22,422	24,216
減価償却累計額	△14,767	△15,121
リース資産(純額)	7,655	9,095
有形固定資産合計	520,348	677,618
無形固定資産		
のれん	99,000	59,250
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	513,763	779,161
その他	96	80
無形固定資産合計	614,701	840,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,491	1,862,492
長期貸付金	40,698	40,998
繰延税金資産	421,775	382,608
その他	644,915	481,621
貸倒引当金	-	△16
投資その他の資産合計	2,943,881	2,767,704
固定資産合計	4,078,931	4,285,656
資産合計	12,092,734	11,896,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,465	614,417
短期借入金	820,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	455,428	364,243
未払費用	226,371	261,223
リース債務	3,807	3,838
未払法人税等	314,014	112,779
その他	418,795	549,247
流動負債合計	2,848,882	2,745,750
固定負債		
長期借入金	726,253	707,290
リース債務	4,460	5,983
退職給付に係る負債	1,767,467	1,718,123
役員退職慰労引当金	229,819	234,570
その他	37,860	29,758
固定負債合計	2,765,860	2,695,725
負債合計	5,614,743	5,441,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,333,082	2,295,727
利益剰余金	1,755,948	2,136,848
自己株式	△364,813	△825,819
株主資本合計	5,218,716	5,101,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,189	654,472
退職給付に係る調整累計額	△39,910	38,980
その他の包括利益累計額合計	691,279	693,452
新株予約権	7,254	3,084
非支配株主持分	560,741	657,462
純資産合計	6,477,991	6,455,256
負債純資産合計	12,092,734	11,896,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,228,636	13,478,744
売上原価	11,033,842	10,408,205
売上総利益	2,194,794	3,070,539
販売費及び一般管理費		
役員報酬	430,406	429,367
給料及び手当	542,866	587,315
賞与	99,325	126,449
法定福利費	129,751	139,928
地代家賃	116,359	93,180
退職給付費用	25,820	28,511
役員退職慰労引当金繰入額	23,878	23,518
支払手数料	186,062	142,330
のれん償却額	44,000	44,750
貸倒引当金繰入額	500	16
その他	532,362	508,247
販売費及び一般管理費合計	2,131,331	2,123,615
営業利益	63,462	946,924
営業外収益		
受取利息	5,750	3,523
受取配当金	9,120	16,768
デリバティブ評価益	—	7,245
投資事業組合運用益	2,651	—
補助金収入	9,164	9,739
保険解約返戻金	8,552	8,555
その他	8,314	9,226
営業外収益合計	43,553	55,058
営業外費用		
支払利息	15,359	15,926
デリバティブ評価損	8,795	—
投資事業組合運用損	—	6,620
投資有価証券評価損	—	1,184
その他	4,385	2,854
営業外費用合計	28,540	26,585
経常利益	78,475	975,397
特別利益		
固定資産売却益	—	129
投資有価証券売却益	728,330	—
新株予約権戻入益	—	3,294
特別利益合計	728,330	3,423
特別損失		
固定資産除却損	426	23,504
固定資産売却損	6,921	—
投資有価証券評価損	27,851	—
減損損失	431,888	3,573
ゴルフ会員権評価損	—	476
特別損失合計	467,088	27,555
税金等調整前当期純利益	339,716	951,266
法人税、住民税及び事業税	337,306	289,295
法人税等調整額	△158,678	38,151
法人税等合計	178,627	327,446
当期純利益	161,088	623,820
非支配株主に帰属する当期純利益	13,990	56,425
親会社株主に帰属する当期純利益	147,098	567,394

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	161,088	623,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428,120	△76,717
退職給付に係る調整額	36,434	78,890
その他の包括利益合計	464,554	2,173
包括利益	625,643	625,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,653	569,568
非支配株主に係る包括利益	13,990	56,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,734,862	1,707,287	△412,424	4,524,225
当期変動額					
剰余金の配当			△98,438		△98,438
親会社株主に帰属する当期純利益			147,098		147,098
連結子会社の増資による持分の増減		590,232			590,232
連結子会社株式の取得による持分の増減		△213			△213
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		8,199		47,954	56,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	598,219	48,660	47,610	694,490
当期末残高	1,494,500	2,333,082	1,755,948	△364,813	5,218,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	303,069	△76,344	226,724	8,767	91,760	4,851,478
当期変動額						
剰余金の配当						△98,438
親会社株主に帰属する当期純利益						147,098
連結子会社の増資による持分の増減						590,232
連結子会社株式の取得による持分の増減						△213
自己株式の取得						△344
自己株式の処分						56,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428,120	36,434	464,554	△1,513	468,980	932,022
当期変動額合計	428,120	36,434	464,554	△1,513	468,980	1,626,512
当期末残高	731,189	△39,910	691,279	7,254	560,741	6,477,991

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,333,082	1,755,948	△364,813	5,218,716
当期変動額					
剰余金の配当			△186,494		△186,494
親会社株主に帰属する当期純利益			567,394		567,394
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△31,628			△31,628
自己株式の取得				△500,074	△500,074
自己株式の処分		△5,726		39,069	33,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37,354	380,900	△461,005	△117,459
当期末残高	1,494,500	2,295,727	2,136,848	△825,819	5,101,256

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	731,189	△39,910	691,279	7,254	560,741	6,477,991
当期変動額						
剰余金の配当						△186,494
親会社株主に帰属する当期純利益						567,394
連結子会社の増資による持分の増減						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△31,628
自己株式の取得						△500,074
自己株式の処分						33,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,717	78,890	2,173	△4,170	96,721	94,724
当期変動額合計	△76,717	78,890	2,173	△4,170	96,721	△22,735
当期末残高	654,472	38,980	693,452	3,084	657,462	6,455,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,716	951,266
減価償却費	363,149	207,475
のれん償却額	44,000	44,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,338	4,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88,561	64,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,894	△764
受取利息及び受取配当金	△14,870	△20,292
支払利息	15,359	15,926
デリバティブ評価損益(△は益)	8,795	△7,245
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,651	6,620
投資有価証券売却損益(△は益)	△728,330	△513
投資有価証券評価損益(△は益)	27,851	1,184
固定資産除却損	426	23,504
固定資産売却損益(△は益)	6,921	△129
会員権評価損	—	476
減損損失	431,888	3,573
売上債権の増減額(△は増加)	527,765	306,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	120,511	55,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,980	△3,879
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,083	90,917
その他	△103,659	223,703
小計	1,109,815	1,967,872
利息及び配当金の受取額	14,965	20,001
利息の支払額	△15,358	△15,914
法人税等の支払額	△311,164	△474,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,257	1,497,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△110,993	△153,003
投資有価証券の売却による収入	535,762	209,171
投資有価証券の償還による収入	150,000	—
投資事業組合からの分配による収入	15,900	14,674
有形固定資産の取得による支出	△44,088	△214,065
有形固定資産の売却による収入	41,300	159
無形固定資産の取得による支出	△313,507	△436,552
貸付金の回収による収入	725	6,100
貸付けによる支出	△40,000	△15,000
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,109	△588,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,000	20,000
長期借入れによる収入	996,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△567,824	△510,148
自己株式の売却による収入	54,741	32,503
自己株式の取得による支出	△344	△500,074
配当金の支払額	△98,032	△186,300
非支配株主への配当金の支払額	△1,137	△14,807
非支配株主からの払込みによる収入	823,044	23,475
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	307,280	—
その他	△4,116	△7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,011	△742,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,421,377	166,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,752	4,837,130
現金及び現金同等物の期末残高	4,837,130	5,003,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」43,664千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」421,775千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,253千円は、「非支配株主への配当金の支払額」△1,137千円、「その他」△4,116千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,746,849	481,787	13,228,636	—	13,228,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	1,426	1,935	△1,935	—
計	12,747,358	483,213	13,230,572	△1,935	13,228,636
セグメント利益又は損失(△)	74,844	△13,318	61,526	1,935	63,462
セグメント資産	11,897,039	197,021	12,094,060	△1,326	12,092,734
その他の項目					
減価償却費	360,592	2,505	363,098	—	363,098
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	358,171	4,284	362,456	—	362,456

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,935千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,326千円であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,152,973	325,771	13,478,744	—	13,478,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	863	4,486	5,349	△5,349	—
計	13,153,836	330,258	13,484,094	△5,349	13,478,744
セグメント利益又は損失(△)	966,158	△24,584	941,574	5,349	946,924
セグメント資産	11,756,392	141,320	11,897,712	△980	11,896,732
その他の項目					
減価償却費	250,221	2,019	252,241	—	252,241
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	662,222	445	662,668	—	662,668

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,349千円であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△980千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
減損損失	431,888	—	431,888	—	431,888

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
減損損失	3,573	—	3,573	—	3,573

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	44,000	—	44,000	—	44,000
当期末残高	99,000	—	99,000	—	99,000

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	44,750	—	44,750	—	44,750
当期末残高	59,250	—	59,250	—	59,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	475.35円	484.51円
1株当たり当期純利益金額	11.90円	46.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.10円	45.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,098	567,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,098	567,394
期中平均株式数(株)	12,358,856	12,164,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△7,439	△5,618
(うち非支配株主に帰属する当期純利益(千円))	(△7,439)	(△5,618)
普通株式増加数(株)	218,545	110,308
(うち新株予約権(株))	(218,545)	(110,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。